

第16号議案

令和6年度

小笠原村簡易水道事業会計予算書
及び 予算説明書

目

次

令和6年度小笠原村簡易水道事業会計予算	1
令和6年度小笠原村簡易水道事業会計予算実施計画	7
令和6年度小笠原村簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	1 1
令和6年度小笠原村簡易水道事業会計予定貸借対照表(当年度分)	1 5
注記	2 1
令和6年度小笠原村簡易水道事業会計予定開始貸借対照表	2 3
令和6年度小笠原村簡易水道事業会計予算説明書	2 9

令和6年度

小笠原村簡易水道事業会計予算書

令和6年度小笠原村簡易水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度小笠原村簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	1,772 戸
(2) 年間有収水量	273,945 m ³
(3) 一日平均有収水量	751 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業 簡易水道施設運営事業費	33,160 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業費用中総係費のうち委託費3,014千円の財源にあてるため、企業債3,000千円を借り入れる。

	収 入
第 1 款 簡易水道事業収益	521,301 千円
第 1 項 営業収益	101,465 千円
第 2 項 営業外収益	419,836 千円
	支 出
第 1 款 簡易水道事業費用	522,653 千円

第 1 項 営業費用	500,372 千円
第 2 項 営業外費用	9,328 千円
第 3 項 特別損失	12,953 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 89,925千円は引継金41,345千円及び損益勘定留保資金48,580千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款 資本的収入		57,124 千円
第 1 項 一般会計補助金		57,124 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		147,049 千円
第 1 項 建設改良費		33,160 千円
第 2 項 固定資産購入費		5,635 千円
第 3 項 企業債償還金		107,254 千円
第 4 項 予備費		1,000 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ73,120千円及び72,919千円である。

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
公営企業会計適用債	3,000	証書借入	利率 年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率見直しを行った後において	借入先の融資条件による。た だし企業財政その他の都合によ り繰上償還又は低利債に借り換 えることができる。
計	3,000			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

19,798 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 簡易水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、185,413千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、3,935千円と定める。

令和6年3月13日提出

小笠原村長

渋谷正昭

令和6年度

小笠原村簡易水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度小笠原村簡易水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益			521,301	
	1 営 業 収 益		101,465	
		1 給 水 収 益	97,355	水道料金収入
		2 そ の 他 営 業 収 益	4,110	手数料、経費負担金等
	2 営 業 外 収 益		419,836	
		1 一 般 会 計 補 助 金	128,289	一般会計補助金
		2 長 期 前 受 金 戻 入	291,547	長期前受金戻入

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業費用			522,653	
	1 営 業 費 用		500,372	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	78,889	水源及び導水施設の維持管理に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	9,640	給水配水施設の維持管理に要する費用
		3 総 係 費	31,517	事業運営管理に要する経費
		4 減 価 償 却 費	374,613	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	5,713	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		9,328	
		1 支 払 利 息	7,223	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,105	消費税納付額
	3 特 別 損 失		12,953	
		1 そ の 他 特 別 損 失	12,953	その他特別損失

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			57,124	
	1 一般会計補助金		57,124	
		1 一般会計補助金	57,124	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			147,049	
	1 建設改良費		33,160	
		1 建設改良費	33,160	施設の整備に要する費用
	2 固定資産購入費		5,635	
		1 有形固定資産購入費	5,635	機器等の設置に要する費用
	3 企業債償還金		107,254	
		1 企業債償還金	107,254	企業債償還金
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和6年度小笠原村簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	314,000
減価償却費	374,613,000
資産減耗費	0
退職給付引当金の増加額	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,815,000
法定福利費引当金の増加額	1,166,000
長期前受金戻入額	△291,547,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	7,223,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	10,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
未払金の増減額 (△は減少)	△11,690,100
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小 計	81,903,900
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△7,223,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,680,900

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△83,784,320
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
基金からの繰入による収入	0
基金への繰入による支出	0
補助金等による収入	57,171,000
負担金等による収入	0
一般会計繰入金による収入	51,931,000
貸付金の償還による収入	0
貸付金による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>25,317,680</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	15,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△107,254,000
一時借入金の償還による支出	0
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△91,854,000</u>

資金増加額（又は減少額）	8,144,580
資金期首残高	<u>28,743,928</u>
資金期末残高	36,888,508

給与費明細書

簡易水道事業会計

(1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計	備考
			報酬	給料	手当	計			
本年度	3	(1)	348	10,401	5,542	16,291	3,507	19,798	負担金 562 (773)
前年度	4	(1)	328	14,252	8,919	23,499	4,858	28,357	
比較	△1	(0)	20	△3,851	△3,377	△7,208	△1,351	△8,559	

※職員数の()は会計年度任用職員数。(外書き)

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手当の内訳	区分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	特殊作業手当
	本年度		0	1,915	1,935	1,512	120
前年度		618	2,616	2,831	2,254	600	8,919
比較		△618	△701	△896	△742	△480	△3,437

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計	備考
			報酬	給料	手当	計			
本年度	3			10,401	5,411	15,812	3,502	19,314	負担金 562 (773)
前年度	4			14,252	8,849	23,101	4,853	27,954	
比較	△1		0	△3,851	△3,438	△7,289	△1,351	△8,640	

手当の内訳	区分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	合計
	本年度			1,915	1,864	1,512	120
前年度		618	2,616	2,761	2,254	600	8,849
比較		△618	△701	△897	△742	△480	△3,438

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計	備考
			報酬	給料	手当	計			
本年度	1		348		131	479	5	484	
前年度	1		328		70	398	5	403	
比較	0		20	0	61	81	0	81	

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当				合計
	本年度		71	60			
前年度		70	0				70
比較		1	60	0	0	0	61

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△ 3,851	1. 給与改定に伴う増減分	0	6年度給与改定に伴う経費	
		2. 普通昇給に伴う増減分	267	普通昇給に伴う経費(前年度比)	昇給別職員数 昇給期 職員数 1月 2人 延伸 0人
		3. その他の増減分	△4,118	会計区分変更 (簡易水道→一般会計 1名)	職員の異動状況 本年度 3人 前年度 4人
手 当	△ 3,377	1. 制度改正に伴う増減分	0		
		2. その他の増減分	△ 3,438	扶養手当 △ 618 超過勤務手当 △ 701 期末手当 △ 897 勤勉手当 △ 742 児童手当 △ 480	
		3.会計年度任用職員分	61	期末手当 1 勤勉手当 60	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分	一般行政職	
	平均給料月額	平均給与月額
令和6年1月1日現在	平均給料月額	297,750
	平均給与月額	353,129
	平均年齢	51
令和5年1月1日現在	平均給料月額	292,375
	平均給与月額	349,112
	平均年齢	50

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国
		一般行政職
高校卒	166,600	166,600
短大卒	179,100	179,100
大学卒	196,200	196,200

ウ 等級別職員数

(単位:人、%)

区 分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
令和6年1月1日現在	5級		0.0
	4級		0.0
	3級	3	75.0
	2級	1	25.0
	1級		0.0
	計	4	100.0
	令和5年1月1日現在	5級	
4級			0.0
3級		3	75.0
2級			0.0
1級		1	25.0
計		4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 内 容	
一 般 行 政 職	5級	課長の職務又はこれに相当する職務
	4級	課長補佐の職務又はこれに相当する職務
	3級	係長及び主査の職務又はこれに相当する職務
	2級	主任の職務又はこれに相当する職務
	1級	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

	区 分	合 計	職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度 前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給別別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0		
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
		昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
		号給別別内訳	2号給 (人)	1	1
4号給 (人)			2	2	
6号給 (人)			0		
8号給 (人)			0		
比 率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区分	支給月		支給率 (月分)	職制上の段階職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(令和6年1月1日現在)

(単位:月)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当(令和6年4月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

支給対象地域	全域
支給率	20%
支給対象職員数	0人
国の制度	地域区分により 20.0~0%

区分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊 勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	※交通機関利用者 1か月あたりの支給額限度 村 30,000円 国 55,000円

令和6年度小笠原村簡易水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	円	円	円	円
イ 土 地		71,539,454		
ロ 建 物	612,719,923			
減価償却累計額	<u>△32,381,000</u>	580,338,923		
ハ 構 築 物	3,640,251,506			
減価償却累計額	<u>△195,831,000</u>	3,444,420,506		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,220,452,961			
減価償却累計額	<u>△144,910,000</u>	1,075,542,961		
ホ 車 両 運 搬 具	66,916			
減価償却累計額	<u>0</u>	66,916		
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,431,908			
減価償却累計額	<u>△1,491,000</u>	4,940,908		
トリ 一 次 資 産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
チ 建 設 仮 勘 定				0
リ その他有形固定資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>0</u>		
有形固定資産合計				5,176,849,668

(2) 無形固定資産

イ	水	利	権	0						
ロ	借	地	権	0						
ハ	地	上	権	0						
ニ	特	許	権	0						
ホ	施	設	利	用	権	0				
ヘ	電	話	加	入	権	0				
ト	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	0			
チ	リ	ー	ス	資	産	0				
リ	そ	の	他	無	形	固	定	資	産	0
	無	形	固	定	資	産	合	計		0

(3) 投資その他資産

イ	投	資	有	価	証	券	0	
ロ	出	資	金	0				
ハ	長	期	貸	付	金	0		
ニ	貸	倒	引	当	金	0		
ホ	基	金	0					
ヘ	長	期	前	払	消	費	税	0
ト	破	産	更	生	債	権	0	
チ	貸	倒	引	当	金	0		
リ	そ	の	他	投	資	0		

又	減価償却累計額	<u>0</u>	
	投資その他資産合計		<u>0</u>
	固定資産合計		5,176,849,668
2.	流動資産		
(1)	現金預金		36,888,508
(2)	未収金	15,938,588	
(3)	貸倒引当金	<u>0</u>	15,938,588
(4)	有価証券		0
(5)	受取手形		0
(6)	貸倒引当金		0
(7)	貯蔵品		0
(8)	短期貸付金		0
(9)	貸倒引当金		0
(10)	前払金		0
(11)	前払費用		0
(12)	未収収益		0
(13)	貸倒引当金		0
(14)	その他流動資産		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>52,827,096</u>
	資産合計		<u><u>5,229,676,764</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		970,335,414	
(2) 一般会計借入金		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金		0	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			970,335,414
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		114,679,137	
(3) 一般会計借入金		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		12,712,263	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 前受収益		0	
(9) 引当金			
イ 賞与引当金	1,815,000		
ロ 法定福利費引当金	1,166,000		
引当金合計		2,981,000	
(10) その他流動負債		0	
流動負債合計			130,372,400

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	4,152,746,054	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△291,547,000</u>	
繰延収益合計		<u>3,861,199,054</u>
負債合計		<u><u>4,961,906,868</u></u>
	資本の部	
6. 資本金		220,170,890
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 再評価積立金	0	
ロ 受贈財産評価額	21,502,506	
ハ 寄附金	0	
ニ 国庫補助金	20,082,500	
ホ 都補助金	0	
ヘ 一般会計補助金	5,700,000	
ト 一般会計負担金	0	
チ 工事負担金	0	
リ その他負担金	0	
ヌ 保険差益	0	
ル その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		<u>47,285,006</u>

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 利 益 積 立 金	0		
ニ そ の 他 積 立 金	0		
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>314,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>314,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>47,599,006</u>
資 本 合 計			<u>267,769,896</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,229,676,764</u>

注 記

I 重要な会計方針

令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数		
建物	15	～ 50年
構築物	8	～ 60年
機械及び装置	5	～ 20年
車両運搬具	3	～ 5年
器具及び備品	4	～ 10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数		
施設利用権		35年
ソフトウェア		5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

東京都市町村職員退職手当組合に加入して退職手当負担金を負担しており、不足額が生じた場合には一般会計がその全額を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込み額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,081,415千円である。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本村簡易水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため記載を省略している。

令和6年度小笠原村簡易水道事業会計予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	円	円	円	円
イ 土 地		71,539,454		
ロ 建 物		612,719,923		
ハ 構 築 物		3,610,106,506		
ニ 機 械 及 び 装 置		1,216,640,961		
ホ 車 両 運 搬 具		66,916		
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		5,120,908		
ト リ ー ス 資 産		0		
チ 建 設 仮 勘 定		0		
リ そ の 他 有 形 固 定 資 産		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			5,516,194,668	

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権	0
ロ 借 地 権	0
ハ 地 上 権	0

ニ 特 許 権	0	
ホ 施 設 利 用 権	0	
ヘ 電 話 加 入 権	0	
ト ソ フ ト ウ ェ ア	0	
チ リ ー ス 資 産	0	
リ そ の 他 無 形 固 定 資 産	<u>0</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		0

(3) 投資その他資産

イ 投 資 有 価 証 券	0	
ロ 出 資 金	0	
ハ 長 期 貸 付 金	0	
ニ 貸 倒 引 当 金	0	
ホ 基 金	0	
ヘ 長 期 前 払 消 費 税	0	
ト 破 産 更 生 債 権	0	
チ 貸 倒 引 当 金	0	
リ そ の 他 投 資	0	
ヌ 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	
投 資 そ の 他 資 産 合 計		<u>0</u>
固 定 資 産 合 計		5,516,194,668

2. 流動資産

(1)	現金	預金		28,743,928
(2)	未収	金	73,119,588	
(3)	貸倒引当	金	<u>0</u>	73,119,588
(4)	有価	証券		0
(5)	受取	手形		0
(6)	貸倒引当	金		0
(7)	貯蔵	品		0
(8)	短期貸付	金		0
(9)	貸倒引当	金		0
(10)	前払	金		0
(11)	前払	費用		0
(12)	未収	収益		0
(13)	貸倒引当	金		0
(14)	その他流動	資産		<u>0</u>
	流動資産	合計		<u>101,863,516</u>
	資産	合計		<u><u>5,618,058,184</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1)	企業	債		1,069,614,798
(2)	一般会計	借入金		0

(3)	リ	ー	ス	債	務		0	
(4)	引		当		金		0	
(5)	そ	の	他	固	定	負	債	0
				固	定	負	債	合
				計				1,069,614,798
4.	流	動	負	債				
(1)	一	時	借	入	金		0	
(2)	企		業		債		107,253,753	
(3)	一	般	会	計	借	入	金	0
(4)	リ	ー	ス	債	務		0	
(5)	未		払		金		72,918,683	
(6)	未		払	費	用		0	
(7)	前		受		金		0	
(8)	前		受	収	益		0	
(9)	引		当		金			
	イ	賞	与	引	当	金	0	
	ロ	法	定	福	利	費	引	当
				金			0	
				引	当	金	合	計
								0
(10)	そ	の	他	流	動	負	債	0
				流	動	負	債	合
				計				180,172,436
5.	繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金		4,100,815,054	

(2) 長期前受金収益化累計額		<u>0</u>
繰延収益合計		<u>4,100,815,054</u>
負債合計		<u><u>5,350,602,288</u></u>
資 本 の 部		
6. 資 本 金		220,170,890
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 再 評 価 積 立 金	0	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	21,502,506	
ハ 寄 附 金	0	
ニ 国 庫 補 助 金	20,082,500	
ホ 都 補 助 金	0	
ヘ 一 般 会 計 補 助 金	5,700,000	
ト 一 般 会 計 負 担 金	0	
チ 工 事 負 担 金	0	
リ そ の 他 負 担 金	0	
ヌ 保 険 差 益	0	
ル そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>0</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		<u>47,285,006</u>

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ハ 利 益 積 立 金	0	
ニ そ の 他 積 立 金	0	
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>
剰 余 金 合 計		<u>47,285,006</u>
資 本 合 計		<u>267,455,896</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>5,618,058,184</u></u>

令和6年度小笠原村簡易水道事業会計予算説明書

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
	1 簡易水道事業収益		521,301			
	1 営業収益		101,465			
		1 給水収益	97,355			
				簡易水道料金	97,355	給水料
		2 その他営業収益	4,110			
				手数料	95	給水装置工事指定事業者登録手数料 道路占用手続等委任手数料 給水装置工事設計及竣工検査手数料
				その他営業収益	4,015	生活排水処理事業使用料徴収に係る経費負担金
	2 営業外収益		419,836			
		1 一般会計補助金	128,289			
				一般会計補助金	128,289	一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	291,547			
				長期前受金戻入	291,547	長期前受金戻入

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
	1 簡易水道事業費用		522,653			
	1 営業費用		500,372			
		1 原水及び浄水費	78,889			
				備 消 品 費	587	水源管理用消耗品
				燃 料 費	149	自家発電機等燃料代
				光 熱 水 費	11,007	光熱水費
				通 信 運 搬 費	182	通信及び輸送代
				委 託 料	60,840	上下水道施設維持管理業務委託 水道施設計装機器保守点検委託 ダム管理道路法面伐開作業委託 その他各種委託料
				手 数 料	76	健康診断料 掘削復旧事務費
				賃 借 料	287	土地使用料
				修 繕 費	4,105	浄水施設等修繕
				材 料 費	1,396	浄水施設等材料
				保 険 料	260	建物災害共済保険料・自動車共済保険料

	2 配 水 及 び 給 水 費	9,640			
			委 託 料	2,015	メーター取替作業委託
			賃 借 料	58	土地使用料
			修 繕 費	4,968	配水給水設備修繕費
			材 料 費	2,599	配水給水用材料費
	3 総 係 費	31,517			
			報 酬	348	会計年度任用職員人件費
			給 料	10,401	職員給 3人
			手 当	3,738	時間外勤務手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,815	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	2,322	共済組合負担金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,166	法定福利費引当金繰入額
			旅 費	887	職員旅費
			備 消 品 費	145	事務用消耗品・書籍・作業服
		印 刷 製 本 費	692	納付書等	
		通 信 運 搬 費	58	郵券 水道産業新聞購読料	

			委託料	6,765	公営企業会計支援業務委託 ビジョン、経営戦略改定基礎調査委託 システム保守委託
			賃借料	2,285	料金管理システム賃貸借 光ケーブル敷設・芯線使用料 施設管理システムライセンス料 光ケーブル使用料
			研修費	50	研修負担金
			負担金	819	簡易水道協会負担金 退職手当組合負担金
			保険料	26	会計年度任用職員雇用保険料
	4 減価償却費	374,613			
			有形固定資産減価償却費	374,613	構築物等減価償却費
	5 資産減耗費	5,713			
			固定資産撤去費	5,713	固定資産撤去費
2 営業外費用		9,328			
	1 支払利息	7,223			
			企業債利息	7,223	簡易水道事業債利子 公営企業会計適用債利子
	2 消費税及び地方消費税	2,105			
			消費税及び地方消費税	2,105	消費税納付額
3 特別損失		12,953			
	1 その他特別損失	12,953			
			その他特別損失	12,953	その他特別損失

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
1	資本的収入		57,124			
	1 一般会計補助金		57,124			
		1 一般会計補助金	57,124			
				一般会計補助金	57,124	一般会計補助金

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
1	資本的支出		147,049			
	1 建設改良費		33,160			
		1 建設改良費	33,160			
				工事請負費	33,160	脱水機定期修繕工事（その2） ろ布洗浄ポンプ取替工事 導水ポンプ取替工事 ダム管理道路改良工事
	2 固定資産購入費		5,635			
		1 有形固定資産購入費	5,635			
				機械及び装置購入費	4,193	奥村揚水ポンプ予備品 送風定温恒温器 純水製造装置 ポンプ予備品 再生樹脂移送用ポンプ
				工具・器具及び備品購入費	1,442	薬品コンテナ 設備用備品

3 企業債償還金		107,254			
	1 企業債償還金	107,254			
			企業債償還金	107,254	企業債償還金 公営企業会計適用債償還金
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000			
			予備費	1,000	